

議員提出議案第16号

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、地域の「経済活性化」や「雇用の受け皿」として非常に大きな役割を果たしています。特に、東日本大震災からの復旧・復興において、地域に根ざす中小企業が日本経済の中心的な役割を果たしてきたことが改めて認識されました。

しかしながら、我が国の経済環境は、長引くデフレ・円高に加え、原燃料の価格高騰、電気料金の引上げ、電力需給の逼迫など、厳しい状況が続いているため、柔軟な対応力、技術力、商品開発力等の優れた潜在力を持つ中小企業においても、苦しい経営を余儀なくされています。

本格的な日本経済の再生を実現するためには、雇用の大部分を占め、日本経済の屋台骨となる中小企業の活性化を図ることが重要であり、中小企業の成長が日本の景気回復の重要な鍵となります。そのため、中小企業が持つ潜在力を十分に引き出し、果敢に挑戦できるよう、あらゆる政策手段を講じることが急務となります。

よって、国においては、中小企業の重要な役割を踏まえ、事業環境の改善や経営力の強化等、中小企業の成長に資する施策の充実を図るよう、以下の事項について、その実現を強く求めます。

- 1 環境、健康、医療など新たな成長分野で事業を取り組もうとする中小企業を支援するために、積極的なリスクマネーの供給促進や経営支援の強化など、中小企業の成長支援策を拡充すること。
 - 2 内需創出の活性化策を講じることにより、中小企業の仕事を生み出し、積極的な雇用の促進を図ること。
 - 3 中小企業による新たな投資を促進し、雇用の維持・創出に資する「国内立地推進事業費補助金」をさらに拡充すること。
 - 4 自家発電設備及び省エネルギー機器、デマンド監視装置等の導入、LED等高効率照明の買換え等を促進するための支援措置を拡充すること。
 - 5 中小企業の将来性と事業の継続性を確保するために学生・若者の雇用マッチング事業を地域単位で強化するなど、優秀な若手人材の確保のための対策を講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年10月23日提出

提出者	さいたま市議会議員	萩原章弘
	同	神崎功
	同	高橋勝頼
	同	細沼武彦
	同	山崎章
賛成者	さいたま市議会議員	新藤信夫
	同	高柳俊哉
	同	小森谷優
	同	土井裕之
	同	加川義光